

事業概略書

事業名	地域生活支援事業における地域間の差異に関する調査
事業目的	地域生活支援事業は、実施主体である各地方自治体が、地域の特性や利用者の状況に応じて、サービス形態や利用方法等を柔軟に設定することが可能な仕組みとしているが、現状では地方自治体の財政状況など様々な要因により地域間格差があるとの指摘がある。このため「移動支援事業」について、各地方自治体が定めている利用目的等の規定の状況と利用者の意見を調査することにより、現状では地方自治体の裁量に委ねられている事業の実施方法について、国・地方の役割について検討するための基礎資料を収集する。
事業概要	移動支援事業の実態を把握し、地域間格差の原因を明確にする。全国の市区町村及び視覚・知的・精神の障害当事者に対するアンケート調査の実施。アンケート調査を基に分析を行い地域間格差を解消する方策を提案する。
事業実施結果及び効果	<p>視覚・知的・精神の当事者に同じ内容の調査を行うことにより、障害別の利用状況を知ることができた。その結果自立支援法の制度を運用する機関(事業所)が、理念に基づいた運用をすることが重要であることが判明した。</p> <p>そこで格差の解消にあつては、市区町村が事業所に対し、理念に基づいた制度の運用を行うよう適切な指導をすることが必要であると考えられる。今回の調査から、模範的な要綱をはじめとする各種の書類を整備し、特に運営要綱について、視覚障害者をはじめとする各種障害者のニーズに応えられるようなものを作成した。</p>
事業主体	<p>〒252-8540 神奈川県座間市入谷3丁目1707-16 NPO法人神奈川県視覚障害者福祉協会 TEL : 046-205-6040 E-MAIL : jimunpo@kanagawa.org</p>